

2022年8月25日 全7頁

ロシアのガス供給戦略に翻弄される欧州

求められるのは脱・脱炭素か？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 199

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

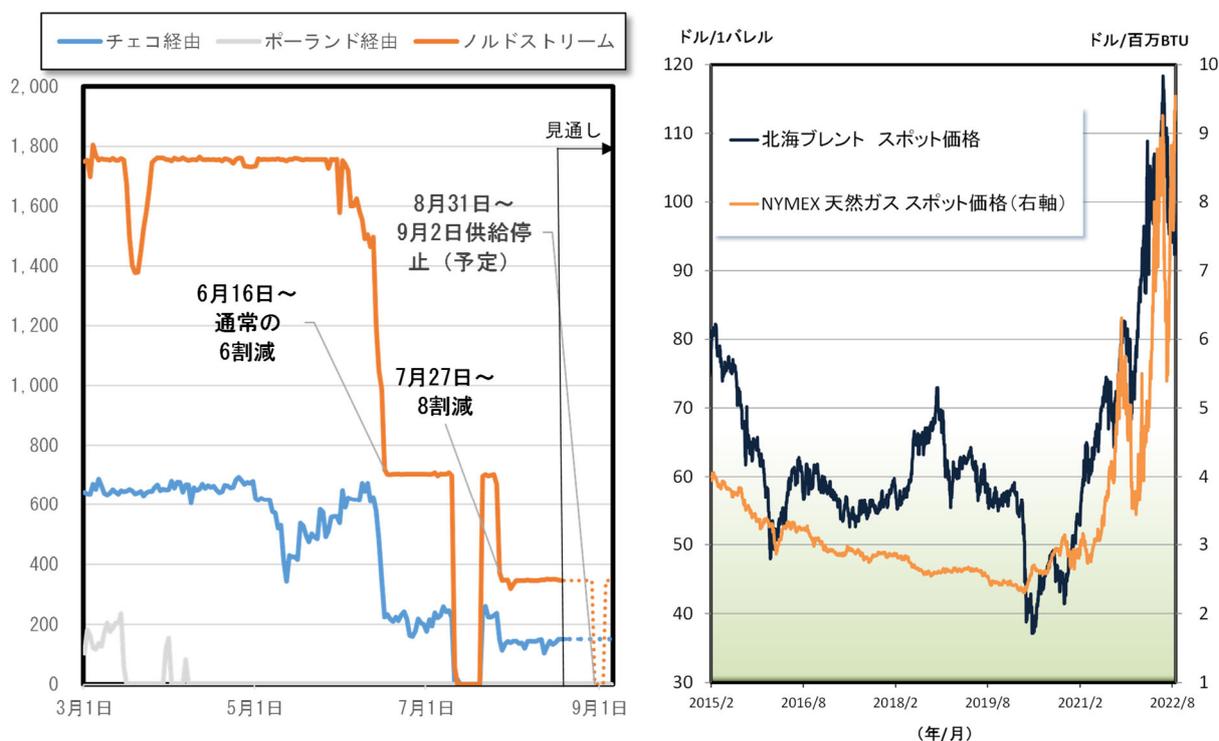
[要約]

- ロシアのウクライナ侵攻開始以来、EU はロシアからのエネルギー輸入の削減を急ぎ、代替の調達先探しに奔走している。しかし、輸送にパイプラインなどのインフラが必要となる天然ガスの新たな調達先確保は順調とは言い難く、エネルギー価格の高騰を受け、日本を含めアジアでもスポット市場でのガス争奪戦の様相を見せている。
- EU の中でもガス危機の影響が最も懸念されているのは、(侵攻開始前に) ロシアからのガス輸入に大きく依存していたドイツである。ドイツは9月1日までに貯蔵量を容量の75%にするという政府目標は達成しつつある。しかし、秋以降に暖房が使われ始めれば、次の目標達成(10月までに85%)はかなり厳しいといわれている。政府はガス配給制導入に向けて準備を進める一方で、シャワー時間を短縮するといった省エネを促し、冬までにガス施設の貯蔵量を引き上げようと必死の努力を続けている。
- 英国はロシア産ガスの依存度が低く、必要とされるガスの半分は領海である北海(北海油田からガスも石油も採掘できる)から得ている。ただし、英国は再生可能エネルギーへの移行を急ぎ、化石燃料であるガスの貯蔵施設は必要ないとばかりに、大規模な貯蔵施設を閉鎖してしまっており、これが致命傷となっている。
- 今回のエネルギー危機は、コロナ危機による供給制限や、ロシアのウクライナ侵攻だけが原因ではない。それよりも急速な脱炭素への移行の反動や、化石燃料に対する投資の急減やアジアでのガス需要の拡大といった構造的な問題が原因とみられる。脱炭素という目標にとっては好ましくないものの、現実には世界経済の成長には依然として化石燃料の使用が必要なことはいままでのまま。欧州は現実をみつめ、エネルギーが安価な時代に戻ることはできないことを認識し、かつての安価なエネルギーに基づく便利な生活と決別し、相応のコストを支払うしかなくなっていることを認めるしかない。

ロシアによるガス停止の影響

ロシアは6月半ばに欧州向けガスパイプライン、「ノルドストリーム1」を通じた天然ガス供給を通常水準の6割削減した。7月11日から10日間の保守点検作業による閉鎖を経て、7月末にはガス供給はさらに通常の2割の水準にまで落ちている。ロシアは既に4月後半にポーランドおよびブルガリアへのガス供給を停止、その後フィンランドやオランダへの供給も停止している。また、8月19日には予定外の保守点検作業を理由に同31日から9月2日にかけて、パイプラインを閉鎖することを発表している。プーチン大統領がガスの供給を戦略として利用しているのは明らかであり、冬には完全停止の可能性もあると欧州当局は警戒を強めている。

図表1 ロシアからドイツへのガス供給量（左）と天然ガスおよび石油のスポット価格（右）



(出所) ドイツ連邦ネットワーク庁発表資料、ブルームバーグより大和総研作成

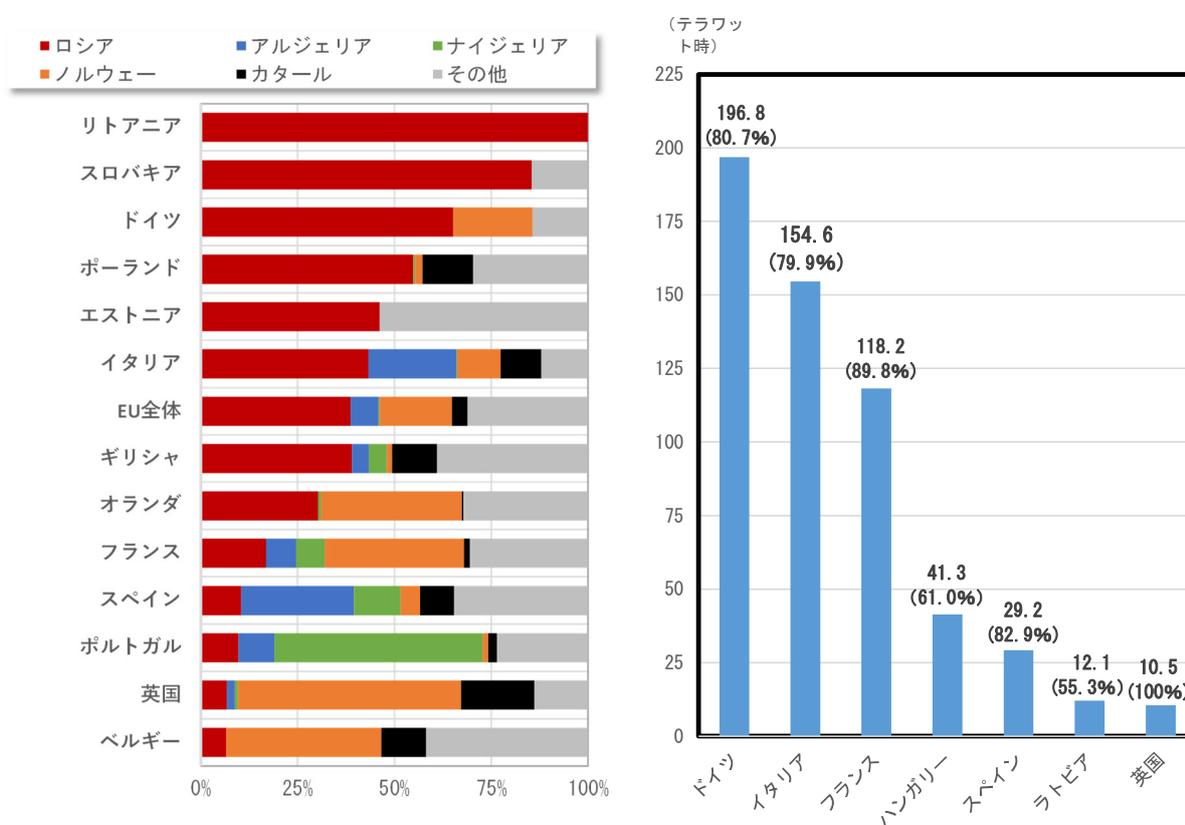
ロシアのウクライナ侵攻開始以来、EUはロシアからのエネルギー輸入の削減を急ぎ、代替の調達先探しに奔走している。しかし、輸送にパイプラインなどのインフラが必要となる天然ガスの新たな調達先確保は順調とは言い難く、エネルギー価格の高騰を受け、日本を含めアジアでもスポット市場でのガス争奪戦が繰り広げられている。EUは6月末に、域内のガス施設に貯蔵義務を課すことで合意し、加盟国に11月1日までに少なくとも容量の80%を満たすよう求めている（2023年以降は9割）。8月22日時点でEU全体では容量77.7%が満たされているものの、加盟国によって貯蔵能力にばらつきがあるため、能力の低い国は高い国の設備に貯蔵することになる。EUはロシアからのガス供給停止に備え、7月末にはガスの使用量削減でも合意している。8月から2023年3月末まで、自主的にガス使用量を15%削減する。供給が危機的水

準にまで減った場合には、削減は義務化される。ただしEUのガスパイプラインや電力網に接続していない一部加盟国については例外規定が設定されている。ガスを節約し、冬に向けて貯蔵に回すことが合意の目的である。

最も影響が大きいドイツでは、エネルギー配給制の可能性も

EUの中でもガス危機の影響が最も懸念されているのは、(侵攻開始前に)ロシアからのガス輸入に大きく依存していたドイツである。ドイツは9月1日までに貯蔵量を容量の75%にするという政府目標は達成しつつある。しかし、秋以降に暖房が使われ始めれば、次の目標達成(10月までに85%)はかなり厳しいといわれている。また最終的な目標である11月までに95%達成はほぼ不可能と、規制当局である連邦ネットワーク庁も認めている。同庁は、ドイツは今年に限らず、数年にわたりガス不足による厳しい冬を迎えることになり、来年は今年より厳しくなる可能性もあると警鐘を鳴らしている。少なくともあと一年は大規模な節ガスが必要になると同庁はみている。

図表2 欧州でのロシアからのガス輸入割合(左:侵攻前2020年)と欧州のガス貯蔵量(右)



(注) 右グラフのカッコ内は各国の貯蔵率(8月22日時点)

(出所) Eurostat、GIEより大和総研作成

ドイツは緊急度に応じて3つのレベルを設定した「ガスに関する緊急計画」を策定している。

ロシアのウクライナ侵攻を受け、3月にはロシアからの輸入中断や完全停止に備え、レベル1（早期警戒）が宣言された。さらに、ノルドストリーム1パイプラインからの供給が6割減った6月には、レベル2（警戒）に引き上げた。このままガスの供給が不足し、企業や市民に対するガス消費の抑制措置が機能しなければ、冬にレベル3（緊急）となり、ドイツ政府が介入してガスの配給制が導入されることは不可避との見方が強まっている。政府はガス配給制導入に向けて準備を進める一方で、シャワー時間を短縮するといった省エネを促し、冬までにガス施設の貯蔵量を引き上げようと必死の努力を続けている。一部都市では既に公共施設での温水供給や公園の噴水、歴史的建造物のライトアップを止めるといった涙ぐましい施策も導入されている。なお配給制となれば、一般家庭や病院、介護施設また発電など特定産業への供給が優先されるが、他のセクターへの供給は削減されることになり、経済への打撃は必至である。当局は大手企業からデータを収集し、規模や経済的なダメージ、特定施設の再開のコストや期間など6つの基準によって、配給制が導入されたときの休業リストを策定している。

英国でもエネルギー料金高騰が生活費危機に

英国はロシア産ガスの依存度が低く、必要とされるガスの半分は領海である北海（北海油田からガスも石油も採掘できる）から得ている。ただし、英国は再生可能エネルギーへの移行を急ぎ、化石燃料であるガスの貯蔵施設は必要ないとばかりに、大規模な貯蔵施設を閉鎖してしまっており、それがここに来て致命傷となっている。英国内でのガスの貯蔵能力が極めて小さいため（英国内にはわずか5日分の予備貯蔵量しかない）、冬のピーク時の需要に応えるには、EUからのガス輸入が必要となる¹。ガス消費が冬に比べ少ない今は、高いLNG処理能力を活用して、米国やカタールから輸入したLNGを処理し、海底パイプライン経由でベルギーやオランダへガスを輸出している。夏に恩を売り、冬にその見返りを期待しているわけだが、切羽詰まった状況に陥れば自国優先は当然の対応となるため、今年のEUから英国へのガス輸出は期待されるほどにはならない可能性は十分にある。

その英国では4月に続き、10月、2023年1月に世帯向け電気・ガスのエネルギー料金の上限改定が予定されている。10月に平均的世帯の年間料金は3,500ポンド強（2021年10月時点では1,277ポンドだったため倍増以上）、1月には4,000ポンドを超えると予想されている。コロナ危機による行動制限の緩和でガスの需要が急増したうえ、ロシアからの供給に懸念が生じたためにエネルギー価格は急速に上昇し、40年来の高水準となる10%を超えるインフレの主因となっている。政府は一度限りの400ポンドのエネルギー料金割引や、地方税の一部還付といった支援パッケージを策定したが、焼け石に水の感がある（食品価格も高騰しており、生活費危機は改善の糸口が見えない状態にある）。特に、エネルギー料金や食費が支出に占める割合の大きい低所得層では冬にかけて、食事か暖房かを選ばざるを得なくなる事態も十分に考えられる。エネルギー料金の高騰で巨利を得たエネルギー企業への怒りも強まり、料金の支払いを拒

¹ 英国は11月から2月までの寒波の間、EUからのガス・電力の輸入に大きく依存している。

否する市民運動も高まりつつある。

英保守党の党首選の争点も生活費危機問題

与党、保守党の党首選（9月5日に結果発表）の争点も、生活費危機を背景に減税や危機対策にある。最終決選に進出した2候補のうち、スナク前財務相は、公的財政再建を念頭にインフレが落ち着くまではと減税に慎重な姿勢だが、本命候補とされるトラス外相は300億ポンドもの大幅減税を公約している²。トラス外相はエネルギー料金支援に給付金をばらまくよりも、貧困層に焦点を絞った支援を行い、中所得者層に負担を課さない方法で減税を実施したいと考えている。ただ、財務省からは財源を確保しない減税に対し、強い抵抗が予想される。

図表3 英国保守党党首選の政策比較

政策比較項目	スナク前財務相	トラス外相
生活費危機・エネルギー対策	<ul style="list-style-type: none"> ・全世帯を対象にエネルギー料金の400ポンド割引。 ・2023年の家庭用エネルギー料金にかかるVATを免除(約160ポンドに相当)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世帯対象のエネルギー料金400ポンド割引措置に否定的(特に富裕層には適用させない可能性を示唆)。 ・グリーンエネルギー税導入を一年猶予(平均的なエネルギー料金のうち150ポンドに相当)。
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレを抑制するまでは減税しない。 ・ただし、7年以内に所得税の基礎税率を20%から16%に。 	<ul style="list-style-type: none"> ・300億ポンドの減税(ただし財源については不明)。 ・4月の法人税や国民保険拠出料の引き上げを撤回する。相続税の見直し。
ブレグジット	<ul style="list-style-type: none"> ・苦渋の選択として離脱を支持。 ・北アイルランド問題を巡るEUとの論争による経済へのインパクトを懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、残留派だったがブレグジット後のEUとの交渉では、北アイルランド問題を含め前任となるフロスト卿の強硬路線を継続。
移民政策	<ul style="list-style-type: none"> ・移民の出自を誇りにしているが、国境管理の必要性を強調。 ・難民流入数に年間上限を設定し、英国海峡を小型船で渡る難民対策を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英国海峡を渡る違法な移民に対して取り締まり強化(英国国境隊の人員20%増)。 ・ルワンダ難民送還政策の確実な実施(欧州人権憲章破棄も示唆)。
金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ・BOEのインフレ対策には強い不満を示し改革する姿勢(金融規制に対する政府の影響力拡大も示唆)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BOEのインフレ対策が不十分であると指摘し、中銀の権限を変える可能性を示唆。
脱炭素	2050年までのネットゼロ目標支持	

(出所) 英国保守党資料より大和総研作成

新首相は就任直後の100日間に、臨時予算や歳出見直し、さらに党大会と大きなイベントが目白押しとなっている。このため仮にトラス外相が首相に就任した場合、減税について財務省を説得するのに十分な時間とはいえない。就任初日から減税を行うと公約しているだけに、不

² しかし、これが実現すれば政策金利は現在の1.75%から7%になるとの懸念も出ている。

完全な内容でも就任時に象徴的な意味で発表だけ先行させるか、内容を固めることを重視し党大会での発表をも見送るかが注目される。歳出見直しで、財源を巡り厳しい選択を迫られ、教育や交通、国民保険サービス（NHS）などインフレにより賃金引き上げを強く求めている公的セクターの要求が満たされなければ、再びストの嵐が吹くことになりかねない。トラス外相は選挙戦を通じ、スナク前財務相が在任中に危機対策の目玉とした、全世帯へのエネルギー料金400ポンド割引を厳しく批判してきた。生活費危機を巡る世論の不満に負け、同様の支援策を導入すれば、優柔不断や無能といった印象を残すことになる。一方、減税による経済成長を実現できれば、外相のリーダーシップの強さや政策実行能力が評価されることになる。

なお、両候補のロシアに対する政策の違いは微妙に異なっている。11月のインドネシア・バリ島で開催されるG20にプーチン大統領も出席する姿勢を示しているが、スナク前財務相は、プーチン大統領がウクライナでの違法な戦争をやめない限り出席を認めるべきではないと訴えていた。これに対し、トラス外相は当初、むしろプーチン大統領の出席は、直接的な対話のよききっかけになるとし、インドやインドネシアを交えた協議を行う用意があると主張してきた。しかし、西側諸国の中では、G20からロシアを排除しプーチン大統領は出席すべきではないとの声が根強いのが事実であろう。

ガス問題はエネルギーに留まらず広範な影響に

ロシアはG20の場で、友好国と中立国（インドやパキスタン、インドネシア）などに、エネルギー輸出に関し便宜を図るといった内容の会談をするとみられている。しかし、非友好国である西側諸国には、（ロシアは）エネルギー危機打開に向けて何ら提案は行わないとの見方が強い。そのためG20という場にもかかわらず、奇しくもブロック経済への移行や、それに伴う欧州諸国でのエネルギー危機の悪化が強調される機会となる可能性がある。

ガス問題は、欧州経済に対する短期的なネガティブな影響に限らず、欧州最大の経済国であるドイツで「安価なエネルギーを基盤とする輸出型経済」という経済モデルそのものの再考が迫られるなど、より長期的な影響が予想される。無論、今回のエネルギー危機は、コロナ危機による供給制限や、ロシアのウクライナ侵攻だけが原因ではない。それよりも急速な脱炭素への移行の反動や、化石燃料に対する投資の急減、アジアでのガス需要の拡大といった構造的な問題が原因とみられる。LNGを輸入しているアジアやアフリカなどの低所得国は、ロシアからの天然ガスの代替調達先を求めて、遅まきながらLNG市場に参入した欧州諸国との競争を強いられている。低所得国では、政府のリソースの大部分がエネルギー消費の助成に回っているため、現行のエネルギー価格ではさらなる支援ができなくなる国も出てきている。ただ現時点では、どうやっても、物理的にエネルギー供給を迅速に増やすことは不可能である。英国が計画している小型モジュール原子炉の完工には2030年代までかかる。風力と太陽光をベースロードに送電網をまかなうには、蓄電分野での技術的ブレイクスルーが必要となる。脱炭素の理由から好ましくないとはいえ、現実には世界経済の成長には依然として化石燃料の使用が必要なことはいままでのまま。更なる投資や採掘がおこなわれないうち、中期的には需要を満たすため

に必要なエネルギー供給が確保される可能性は低く、急速に脱炭素を進めたことへの巻き戻しは避けられないだろう。

各国政府がエネルギー価格高騰に対し、家計や企業への直接的な支援策を導入しなければ、省エネ奨励策の浸透や冬の供給不足への懸念によって、自然とエネルギー需要は抑えられることになる。しかし、政府に対応を求める有権者からの要求に逆らうことは難しく、政府がエネルギー供給会社を助成することで料金高騰を止める、あるいは料金を払う市民に給付金を支給することが予想される。ただこれがうまくいくとも限らず、政府支出が増大するほど、エネルギー価格が高騰するスパイラルに陥る可能性の方がむしろ高いのも事実であろう。そのため欧州は現実をみつめ、エネルギーが安価な時代に戻ることはできないことを認識し、かつての安価なエネルギーに基づく便利な生活と決別し、相応のコストを支払うしかなくなっていることを認めるしかない。エネルギー安全保障の観点からも、欧州が脱炭素に向けた目標見直しを迫られると言っても過言ではない。

(了)